

令和3年度



三次市予算に関する説明書

三次市水道事業会計

令和3年度三次市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
水道事業収益			1,803,396	
	1			
	営業収益		1,071,510	
		1		
		給水収益	1,023,295	
		2		
		他会計負担金	700	
		3		
		その他営業収益	47,515	
	2			
	営業外収益		731,836	
		1		
		受取利息及び配当金	435	
		2		
		他会計補助金	340,855	
		3		
		長期前受金戻入	390,126	
		4		
		雑収益	420	
	3			
	特別利益		50	
		1		
		過年度損益修正益	50	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
水道事業費用			1,751,783	
	1			
	営業費用		1,676,666	
		1		
		原水及び浄水費	266,828	
		2		
		配水及び給水費	190,648	
		3		
		総係費	161,033	
		4		
		減価償却費	1,040,907	
		5		
		資産減耗費	17,200	
		6		
		その他営業費用	50	
	2			
	営業外費用		73,616	
		1		
		支払利息及び企業債取扱諸費	73,609	
		2		
		雑支出	6	
		3		
		消費税及び地方消費税	1	
	3			
	特別損失		501	
		1		
		過年度損益修正損	500	
		2		
		その他特別損失	1	
	4			
	予備費		1,000	
		1		
		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			792,579	
	1 企 業 債		421,200	
		1 企 業 債	421,200	
	2 工 事 負 担 金		2,000	
		1 工 事 負 担 金	2,000	
	3 補 助 金		187,329	
		1 補 助 金	187,329	
	4 出 資 金		173,050	
		1 一 般 会 計 出 資 金	173,050	
	5 補 償 金 及 び 負 担 金		9,000	
		1 補 償 金	9,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,421,838	
	1 建 設 改 良 費		843,146	
		1 建 設 事 業 費	564,684	
		2 拡 張 事 業 費	265,477	
		3 災 害 復 旧 事 業 費	10,000	
		4 量 水 器 費	2,985	
	2 企 業 債 償 還 金		578,092	
		1 企 業 債 償 還 金	578,092	
	3 予 備 費		600	
		1 予 備 費	600	

令和3年度三次市水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考			
1 水道 事業 収益				1,803,396	1,807,085	△ 3,689				
	1	営業	収益	1,071,510	1,112,347	△ 40,837				
			1	給水	収益	1,023,295	1,063,694	△ 40,399		
			1	水道	料金	996,494	1,037,072	△ 40,578	水道料金	
			2	量使	水器	26,801	26,622	179	メーター使用料	
			2	他	会	計	700	2,000	△ 1,300	
			1	一	般	会	700	2,000	△ 1,300	消火栓維持管理費
			3	そ	の	他	47,515	46,653	862	
			1	施	設	分	13,350	13,902	△ 552	施設分担金
			2	手	数	料	855	793	62	設計審査手数料, 竣工検査手数料, 給水装置工事事業者指定手数料ほか
			3	材	料	売	50	50	0	材料売却収益
			4	雑	収	益	33,260	31,908	1,352	下水道事業会計負担金(下水道料金徴収 委託料, 水道局長給与ほか)
		2	営業	外	収益	731,836	694,688	37,148		
			1	受	取	利	435	839	△ 404	
			1	預	金	利	435	839	△ 404	資金運用利息
			2	他	会	計	340,855	302,992	37,863	
			1	一	般	会	340,855	302,992	37,863	一般会計補助金
			3	長	期	前	390,126	390,401	△ 275	
			1	長	期	前	390,126	390,401	△ 275	長期前受金の収益化
			4	雑	収	益	420	456	△ 36	
			1	不	用	品	1	1	0	不用品売却代
			2	そ	の	他	419	455	△ 36	水道局駐車場利用協力金
		3	特別	利益	50	50	0			
		1	過	年	度	50	50	0		
		1	過	年	度	50	50	0		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考	
1 水道 事業 費用				1,751,783	1,751,749	34		
	1 営業費用			1,676,666	1,657,775	18,891		
		1 原水及び 浄水費		266,828	255,256	11,572		
			1 備消品費	4,518	2,744	1,774	備品, 消耗品	
			2 燃料費	172	188	△ 16	浄水場燃料費	
			3 光熱水費	2,445	2,146	299	浄水場電気料	
			4 通信運搬費	1,050	1,051	△ 1	電話料ほか	
			5 委託料	105,435	102,235	3,200	浄水場等運転管理業務委託ほか	
			6 手数料	39	39	0	糞便検査手数料ほか	
			7 賃借料	2,963	2,884	79	浄水場テレメーター回線使用料ほか	
			8 修繕費	26,806	21,010	5,796	浄水場設備等修繕	
			9 動力費	73,821	76,045	△ 2,224	浄水場電力料	
			10 薬品費	21,020	20,676	344	炭酸ガス, 消石灰ほか	
			11 材料費	50	50	0	浄水場設備等修繕材料	
			12 補償金	567	567	0	漁業協同組合補償金	
			13 負担金	27,941	25,620	2,321	灰塚ダム施設管理負担金ほか	
			14 雑費	1	1	0		
			2 配水及び 給水費	190,648	202,433	△ 11,785		
				1 給料	13,168	16,988	△ 3,820	職員給料 (3人分)
				2 手当等	5,584	9,876	△ 4,292	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか
				3 賞与引当 繰入額	1,797	2,891	△ 1,094	
				4 法定福利費	3,336	5,222	△ 1,886	市町村職員共済組合負担金ほか
				5 備消品費	240	240	0	備品, 消耗品
				6 燃料費	164	184	△ 20	給水車燃料費
				7 光熱水費	1,790	1,494	296	ポンプ所電気料ほか
				8 通信運搬費	100	106	△ 6	郵便代ほか
				9 委託料	89,812	93,074	△ 3,262	漏水調査業務, 水質検査業務, 電気保安業務ほか
				10 賃借料	9,743	9,669	74	ポンプ所テレメーター回線使用料, 電柱 使用料, 借地料ほか
				11 修繕費	30,578	27,939	2,639	配水管漏水修繕ほか
				12 路面復旧費	700	700	0	道路舗装復旧費
			13 動力費	32,795	33,649	△ 854	ポンプ所電力料	
			14 薬品費	440	0	440	次亜塩素酸ナトリウム特級次亜6%	
			15 材料費	100	100	0	配水管, 給水管, ポンプ所等修繕材料	
			16 補償金	300	300	0		
			17 雑費	1	1	0		

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
		3 総 係 費		161,033	158,847	2,186	
			1 給 料	29,292	29,041	251	職員給料（7人分、水道局長分含む）
			2 手 当 等	15,287	15,097	190	扶養手当，通勤手当，期末勤勉手当ほか
			3 賞与引当金額繰入	4,847	4,860	△ 13	
			4 法定福利費	8,429	8,402	27	市町村職員共済組合負担金ほか
			5 旅 費	114	142	△ 28	市外出張旅費
			6 備 消 品 費	560	560	0	備品，消耗品
			7 燃 料 費	55	59	△ 4	庁舎燃料費
			8 光 熱 水 費	1,573	1,801	△ 228	庁舎電気料
			9 印刷製本費	1,582	1,257	325	納入書印刷ほか
			10 通信運搬費	4,853	4,867	△ 14	郵便代，庁舎電話料ほか
			11 委 託 料	71,332	73,763	△ 2,431	営業業務委託，検針業務委託ほか
			12 手 数 料	5,060	5,016	44	納付書取扱手数料，コンビニ収納・クレジット収納手数料，車検手数料ほか
			13 賃 借 料	8,316	7,885	431	水道料金システムリース料，公営企業会計システムリース料ほか
			14 報 償 費	245	490	△ 245	水道使用料等検討委員会委員報償（10人分）
			15 修 繕 費	2,041	1,242	799	庁舎，公用車修繕費
			16 補 償 金	300	300	0	
			17 負 担 金	2,402	426	1,976	広域連携企業団設立準備組織に係る負担金ほか
			18 補助交付金	1,500	0	1,500	水道接続に係る補助交付金
			19 保 険 料	1,631	1,598	33	建物損害保険，自動車損害保険，水道施設賠償責任保険ほか
			20 貸倒引当金額繰入	1,506	1,933	△ 427	
			21 貸 倒 損 失	1	1	0	
			22 公 課 費	106	106	0	自動車重量税
			23 雑 費	1	1	0	
		4 減 価 償 却 費		1,040,907	1,034,989	5,918	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	981,808	975,890	5,918	建物，構築物，機械及び装置ほか
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	59,099	59,099	0	ダム使用权
		5 資 産 減 耗 費		17,200	6,200	11,000	
			1 固 定 資 産 除 却 費	17,000	6,000	11,000	
			2 た な 卸 資 産 減 耗 費	200	200	0	
		6 そ の 他 の 営 業 費		50	50	0	
			1 材 料 売 却 原 価	50	50	0	

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考			
2	営業 費用	外用		73,616	92,473	△ 18,857				
			1	支払利息及び企業債取扱諸費	73,609	92,466	△ 18,857			
				1 企業債利息	73,059	91,916	△ 18,857	地方公共団体金融機構等支払利息		
				2 借入金利息	550	550	0	一時借入金利息		
			2	雑支出	6	6	0			
				1 不用品売却原価	5	5	0			
				2 その他雑支出	1	1	0			
			3	消費税及び地方消費税	1	1	0			
				1 消費税及び地方消費税	1	1	0			
			3	特別損失			501	501	0	
					1	過年度損益修正	500	500	0	
						1 過年度損益修正	500	500	0	
2	その他の損失	1			1	0				
	1 その他の損失	1			1	0				
4	予備費			1,000	1,000	0				
		1	予備費	1,000	1,000	0				
			1 予備費	1,000	1,000	0				

資本的收入及び支出

(単位：千円)

取 入	款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考	
1	資本的収入				792,579	844,886	△ 52,307		
		1	企業債		421,200	734,400	△ 313,200		
			1	企業債	421,200	734,400	△ 313,200		
				1	企業債	421,200	734,400	△ 313,200	建設事業等に係る企業債
		2	工負担事金		2,000	1,200	800		
			1	工負担事金	2,000	1,200	800		
				1	工負担事金	2,000	1,200	800	消火栓設置工事負担金
		3	補助金		187,329	77,976	109,353		
			1	補助金	187,329	77,976	109,353		
				1	国庫補助金	187,329	77,976	109,353	建設事業等に係る国庫補助金
		4	出資金		173,050	31,310	141,740		
			1	一般会計金 出資	173,050	31,310	141,740		
				1	一般会計金 出資	173,050	31,310	141,740	建設事業等に係る一般会計出資金
		5	補償金及び 負担金		9,000	0	9,000		
			1	補償金	9,000	0	9,000		
				1	補償金	9,000	0	9,000	水道管移設工事補償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考		
1 資本 的 支 出				1,421,838	1,554,648	△ 132,810			
	1	建設改良費		843,146	881,493	△ 38,347			
		1	建設事業費	564,684	621,980	△ 57,296			
			1	給 料	15,461	13,546	1,915	職員給料(3人分) 会計年度任用職員(1人分)	
			2	手 当 等	6,157	6,069	88	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか	
			3	賞与引当金額 繰 入	2,414	2,418	△ 4		
			4	報 酬	0	1,848	△ 1,848		
			5	法定福利費	4,045	4,170	△ 125	市町村職員共済組合負担金ほか	
			6	旅 費	250	340	△ 90	市外出張旅費	
			7	備 消 品 費	1,320	1,389	△ 69	備品, 消耗品	
			8	燃 料 費	440	500	△ 60	公用車燃料費	
			9	委 託 料	134,286	52,600	81,686	調査設計委託料	
			10	手 数 料	1	0	1		
			11	工事請負費	352,010	494,800	△ 142,790	配水管布設工事ほか	
			12	工事負担金	48,000	44,000	4,000	配水管布設替工事負担金	
			13	補 償 金	300	300	0		
			2	拡張事業費	265,477	252,524	12,953		
				1	旅 費	100	150	△ 50	市外出張旅費
				2	備 消 品 費	1,000	100	900	備品, 消耗品
				3	燃 料 費	250	499	△ 249	公用車燃料費
				4	委 託 料	74,538	11,000	63,538	調査設計委託料
				5	手 数 料	1	1	0	
				6	賃 借 料	63	63	0	
				7	工事請負費	188,966	240,000	△ 51,034	配水管布設工事ほか
				8	補 償 金	300	300	0	
				9	負 担 金	259	411	△ 152	土木積算システムリース負担金
			3	災害復旧事業費	10,000	0	10,000		
				1	委 託 料	5,000	0	5,000	
				2	工事請負費	5,000	0	5,000	
			4	量水器費	2,985	6,989	△ 4,004		
				1	量水器費	2,985	6,989	△ 4,004	量水器購入費
		2	企業 債 還 債 金		578,092	672,555	△ 94,463		
			1	企業 債 還 債 金	578,092	672,555	△ 94,463		
				1	企業 債 還 債 金	578,092	672,555	△ 94,463	地方公共団体金融機構等支払元金
		3	子 備 費		600	600	0		
			1	子 備 費	600	600	0		
				1	子 備 費	600	600	0	

令和3年度三次市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	632
	減価償却費	1,040,907
	固定資産除却費	17,200
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,111
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 427
	長期前受金戻入額	△ 390,126
	受取利息及び受取配当金	△ 435
	支払利息	73,609
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 27
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 62,981
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	408
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小 計	677,649
	利息及び配当金の受取額	435
	利息の支払額	△ 73,609
	業務活動によるキャッシュ・フロー	604,475
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 769,358
	国庫補助金等による収入	196,329
	他会計負担金等による収入	2,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,029
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	421,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 578,092
	一般会計出資金による収入	173,050
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	16,158
	資金増加額 (又は減少額)	49,604
	資金期首残高	1,551,721
	資金期末残高	1,601,325

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	10 (0)	0	42,460	25,733	68,193	12,842	81,035
	資本勘定支弁職員	0	4 (0)	0	15,461	8,061	23,522	4,435	27,957
	合 計	0	14 (0)	0	57,921	33,794	91,715	17,277	108,992
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	46,029	29,968	75,997	14,880	90,877
	資本勘定支弁職員	0	3 (1)	1,848	13,546	7,977	23,371	4,560	27,931
	合 計	0	14 (1)	1,848	59,575	37,945	99,368	19,440	118,808
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	0	△3,569	△4,235	△7,804	△2,038	△9,842
	資本勘定支弁職員	0	1 (△1)	△1,848	1,915	84	151	△125	26
	合 計	0	0 (△1)	△1,848	△1,654	△4,151	△7,653	△2,163	△9,816

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	役職調整 手 当
	本年度	1,854	823	597	13,172	9,049	1,008	7,104	187
	前年度	2,814	1,090	336	15,057	10,349	1,008	7,104	187
	比 較	△960	△267	261	△1,885	△1,300	0	0	0

備考 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	10	0	42,460	25,733	68,193	12,842	81,035
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,583	7,609	21,192	4,056	25,248
	合 計	0	13	0	56,043	33,342	89,385	16,898	106,283
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	11	0	46,029	29,968	75,997	14,880	90,877
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,546	7,581	21,127	4,189	25,316
	合 計	0	14	0	59,575	37,549	97,124	19,069	116,193
比 較	損益勘定支弁職員	0	△1	0	△3,569	△4,235	△7,804	△2,038	△9,842
	資本勘定支弁職員	0	0	0	37	28	65	△133	△68
	合 計	0	△1	0	△3,532	△4,207	△7,739	△2,171	△9,910

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	役職調整 手 当
	本年度	1,854	772	597	12,771	9,049	1,008	7,104	187
	前年度	2,814	1,090	336	14,661	10,349	1,008	7,104	187
	比 較	△960	△318	261	△1,890	△1,300	0	0	0

備考 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	1,878	452	2,330	379	2,709
	合 計	0	1 (0)	0	1,878	452	2,330	379	2,709
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 (1)	1,848	0	396	2,244	371	2,615
	合 計	0	0 (1)	1,848	0	396	2,244	371	2,615
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	1 (△1)	△1,848	1,878	56	86	8	94
	合 計	0	1 (△1)	△1,848	1,878	56	86	8	94

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	役職調整 手 当
		本年度	0	51	0	401	0	0	0
前年度	0	0	0	396	0	0	0	0	
比 較	0	51	0	5	0	0	0	0	

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給料	△ 3,532	昇給に伴う増加分	726	平均昇給率 1.61% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 10人
		その他の増減分	△ 4,258	職員の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 13人 人 13人 前年度 14人 人 14人 増 減 △ 1人 人 △ 1人
手当	△ 4,207	制度改正に伴う増減分	△ 254	期末手当 期末手当の年間支給月数 2.60月から2.55月へ引下げ
		その他の増減分	△ 960 △ 318 261 △ 1,636 △ 1,300	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当

3 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	そ の 他 (企業職(2))
令和3年4月1日現在	平均給料月額	347,385円	円	円	円
	平均給与月額	375,679円	円	円	円
	平均年齢	46.5歳	歳	歳	歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	354,593円	円	円	円
	平均給与月額	386,920円	円	円	円
	平均年齢	47.1歳	歳	歳	歳

(2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900円	円	円	154,900円	154,900円
大学卒	182,200円	円	円	182,200円	円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和3年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	2人	15.38%	2級	人	%
	3級	1人	7.69%	3級	人	%
	4級	6人	46.15%	4級	人	%
	5級	2人	15.38%	5級	人	%
	6級	1人	7.69%	6級	人	%
	7級	1人	7.69%	7級	人	%
	計	13人	100.00%	計	人	%
令和2年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	1人	7.14%	2級	人	%
	3級	2人	14.29%	3級	人	%
	4級	7人	50.00%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	1人	7.14%	7級	人	%
	計	14人	100.00%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
企業職(2)							

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	13 人	13 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	1 人	1 人	人
		4号給(人)	9 人	9 人	人
	比 率 (B) / (A)	76.92%	76.92%	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	1 人	1 人	人
		4号給(人)	10 人	10 人	人
	比 率 (B) / (A)	78.57%	78.57%	%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
前 年 度	2.250 月分	2.250 月分	4.50 月分	有	
一般会計の制度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業 収益	損益勘 定留保 資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄水場等運転管理業務委託に要する経費	212,864	令和元年度～ 令和2年度	141,694	令和3年度	71,170		71,170		
電算システムの賃借に要する経費	38,056	令和元年度～ 令和2年度	11,417	令和3年度～ 令和6年度	26,639		26,639		

令和3年度三次市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		311,031	
	ロ 建 物	1,794,626		
	減価償却累計額	<u>△ 720,460</u>	1,074,166	
	ハ 構 築 物	25,803,568		
	減価償却累計額	<u>△ 9,067,987</u>	16,735,581	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,574,849		
	減価償却累計額	<u>△ 3,839,706</u>	2,735,143	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,477		
	減価償却累計額	<u>△ 16,500</u>	977	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	34,747		
	減価償却累計額	<u>△ 33,010</u>	1,737	
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>690,755</u>	
	有形固定資産合計			21,549,390
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		2,223,136	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>10</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,223,146</u>
	固定資産合計			<u>23,772,536</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,601,325	
(2)	未 収 金		96,190	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,506</u>	94,684
(3)	貯 蔵 品			<u>7,735</u>
	流動資産合計			<u>1,703,744</u>
	資 産 合 計			<u><u>25,476,280</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,060,314	
(2)	引当金		
イ	修繕引当金	<u>57,320</u>	
	固定負債合計		9,117,634
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	594,213	
(2)	リース債務	0	
(3)	未払金	197,209	
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	9,058	
(5)	その他流動負債	<u>44,480</u>	
	流動負債合計		844,960
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	14,366,444	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,317,925</u>	
	繰延収益合計		<u>9,048,519</u>
	負債合計		19,011,113

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	<u>5,708,388</u>	
	資本金合計		5,708,388
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	8,244	
ロ	工事負担金	18,885	
ハ	補助金	<u>6,174</u>	
	資本剰余金合計		33,303
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	394,670	
ロ	利益積立金	163,000	
ハ	建設改良積立金	40,461	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>125,345</u>	
	利益剰余金合計	<u>723,476</u>	
	剰余金合計		<u>756,779</u>
	資本合計		<u>6,465,167</u>
	負債資本合計		<u>25,476,280</u>

令和3年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するた

め、賞与引当金10,169千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和2年度三次市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	930,078	
(2) 他会計負担金	2,000	
(3) その他営業収益	<u>45,973</u>	978,051
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	224,368	
(2) 配水及び給水費	167,549	
(3) 総係費	155,499	
(4) 減価償却費	1,031,080	
(5) 資産減耗費	16,200	
(6) その他営業費用	<u>46</u>	<u>1,594,742</u>
営業利益(△は営業損失)		△616,691
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	817	
(2) 他会計補助金	305,105	
(3) 長期前受金戻入	388,674	
(4) 雑収益	<u>411</u>	695,007

4 営業外費用			
(1) 支払利息	87,774		
(2) 雑支出	<u>6</u>	<u>87,780</u>	<u>607,227</u>
経常利益（△は経常損失）			△9,464
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	46		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	46	
6 特別損失			
(1) 災害による損失	12,508		
(2) 過年度損益修正損	455		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>12,964</u>	△12,918
7 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			△22,382
前年度繰越利益剰余金			<u>147,095</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>124,713</u></u>

令和2年度三次市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		311,031	
ロ 建 物	1,794,626		
減価償却累計額	<u>△ 685,365</u>	1,109,261	
ハ 構 築 物	25,468,416		
減価償却累計額	<u>△ 8,380,651</u>	17,087,765	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,537,010		
減価償却累計額	<u>△ 3,603,129</u>	2,933,881	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,477		
減価償却累計額	<u>△ 16,500</u>	977	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	34,747		
減価償却累計額	<u>△ 33,010</u>	1,737	
ト 有 形 リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建 設 仮 勘 定		334,388	

有形固定資産合計

21,779,040

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		2,282,235	
ロ 電 話 加 入 権		<u>10</u>	

無形固定資産合計

2,282,245

固定資産合計

24,061,285

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,551,721

(2) 未 収 金

96,163

貸 倒 引 当 金

△ 1,933

94,230

(3) 貯 蔵 品

8,143

流動資産合計

1,654,094

資 産 合 計

25,715,379

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,233,327	
	(2) 引 当 金		
	イ 修繕引当金	57,320	
	固定負債合計		9,290,647
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	578,092	
	(2) リ ー ス 債 務	0	
	(3) 未 払 金	260,190	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	10,169	
	(5) その他流動負債	44,480	
	流動負債合計		892,931
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	14,168,115	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,927,799	
	繰延収益合計		9,240,316
	負債合計		19,423,894

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		
	資本金合計	5,535,338	5,535,338
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	8,244	
	ロ 工事負担金	18,885	
	ハ 補助金	6,174	
	資本剰余金合計		33,303
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	394,670	
	ロ 利益積立金	163,000	
	ハ 建設改良積立金	40,461	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	124,713	
	利益剰余金合計		722,844
	剰余金合計		756,147
	資本合計		6,291,485
	負債資本合計		25,715,379

令和2年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するた

め、賞与引当金10,188千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。